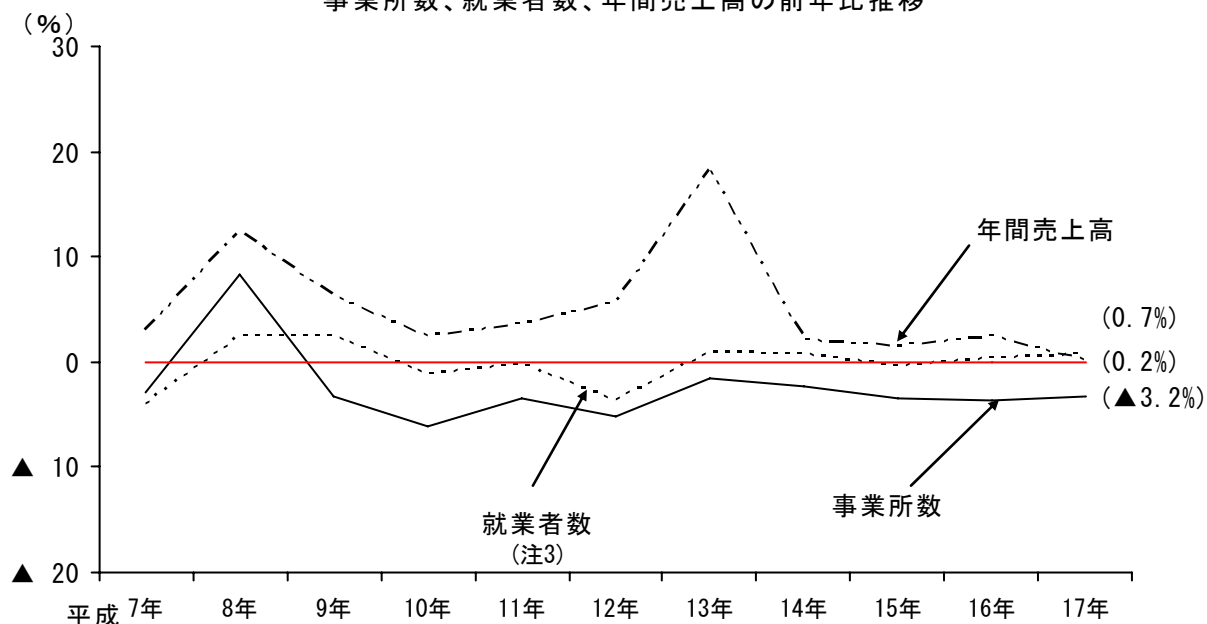


Ⅱ. 情報サービス業の概況

－ 売上高は11年連続増で過去最高を更新中 －

事業所数	6880事業所	(対16年比▲3.2%減)
就業者数	57万3778人	(" 0.7%増)
年間売上高	14兆5560億円	(" 0.2%増)
1事業所当たり	21億1570万円	(" 3.5%増)
就業者1人当たり	2537万円	(" ▲0.5%減)

事業所数、就業者数、年間売上高の前年比推移



注1) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

注2) () は平成17年の前年比である。

注3) 就業者数の平成12年以前の前年比については、従業者数(派遣者(受入)のうち、当該事業所で給与を支払っている数を含んだもの)である(出向・派遣者は平成12年から調査)。

1. 事業所数

平成17年の特定サービス産業実態調査の集計結果をみると、事業所数は6880事業所、前年比▲3.2%の減少であった。事業所の再編や中・小規模事業所を中心とした事業所の統廃合などから9年連続の減少となった。

① 経営組織別(資本金規模別)

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が6713事業所(構成比97.6%)とそのほとんどを占めており、「会社以外の法人・団体」は116事業所(同1.7%)、「個人」は51事業所(同0.7%)となっている。前年比をみると、すべての経営組織で減少、特に個人事業所は前年比▲10.5%と2年連続の2桁の減少となった。

経営組織別事業所数

経営組織別	平成16年	平成17年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	7,110	6,880	100.0	▲ 3.2
会社	6,929	6,713	97.6	▲ 3.1
会社以外の法人・団体	124	116	1.7	▲ 6.5
個人	57	51	0.7	▲ 10.5

事業所数を資本金規模別にみると、資本金5千万円未満の中小規模の事業所が、情報サービス業全体の6割弱を占めている。前年比をみると、「10億円以上」規模(前年比 3.7%)の大規模な事業所において、前年の減少(平成16年前年比 ▲1.3%)から増加へと転じたものの、他の規模は前年に引き続き減少となっている。

資本金規模別事業所数

資本金規模別	平成16年	平成17年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	7,110	6,880	100.0	▲ 3.2
1千万円未満	337	315	4.6	▲ 6.5
1千万円以上5千万円未満	3,755	3,579	52.0	▲ 4.7
5千万円以上1億円未満	924	906	13.2	▲ 1.9
1億円以上10億円未満	1,245	1,220	17.7	▲ 2.0
10億円以上	668	693	10.1	▲ 3.7
資本金なし	181	167	2.4	▲ 7.7

② 就業者規模別

事業所数を就業者規模別にみると、「10人～29人」規模の事業所が 2115 事業所(構成比 30.7%)と3割を占め最も多く、次いで「1人～9人」規模が 1711 事業所(同 24.9%)で、就業者規模30人未満の事業所が全体の6割弱を占めている。前年比をみると、「50人～99人」規模で前年比 0.1%の微増となった以外、すべての規模で減少となった。

就業者規模別事業所数

就業者規模別	平成16年	平成17年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	7,110	6,880	100.0	▲ 3.2
1人～9人	1,785	1,711	24.9	▲ 4.1
10人～29人	2,196	2,115	30.7	▲ 3.7
30人～49人	991	949	13.8	▲ 4.2
50人～99人	952	953	13.9	0.1
100人～299人	814	785	11.4	▲ 3.6
300人～499人	183	179	2.6	▲ 2.2
500人以上	189	188	2.7	▲ 0.5

③本支社別

事業所数を本支社別にみると、「単独事業所」が 3511 事業所(構成比 51.0%)と最も多く、次いで「支社」が 1830 事業所(同 26.6%)、「本社」が 1539 事業所(同 22.4%)となっている。

本支社別事業所数

本支社別	平成16年	平成17年	平成17年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	7,110	6,880	100.0	▲ 3.2
単 独 事 業 所	3,665	3,511	51.0	▲ 4.2
本 社	1,552	1,539	22.4	▲ 0.8
支 社	1,893	1,830	26.6	▲ 3.3

2. 就業者数

平成17年の就業者数は、57万3778人、前年比0.7%の増加であった。
 なお、1事業所当たりの就業者数は83.4人(前年差3.3人増)であった。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成16年(人)	平成17年(人)	平成17年	
				構成比 (%)	前年比 (%)
計		569,542	573,778	100.0	0.7
男女別	男	444,715	446,617	77.8	0.4
	うち、出向・派遣者(受入)	28,480	28,526	5.0	0.2
女		124,827	127,161	22.2	1.9
	うち、出向・派遣者(受入)	8,000	8,258	1.4	3.2
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	13,737	13,346	2.3	▲ 2.8
	常 用 雇 用 者	512,960	517,734	90.2	0.9
	正 社 員 、 正 職 員	483,089	483,527	84.3	0.1
	パート・アルバイト等	29,871	34,207	6.0	14.5
	臨 時 雇 用 者	6,365	5,914	1.0	▲ 7.1
出 向 ・ 派 遣 者 (受 入)		36,480	36,784	6.4	0.8
部門別	管 理 ・ 営 業 部 門	94,080	93,044	16.2	▲ 1.1
	シ ス テ ム エ ン ジ ニ ア	241,317	242,098	42.2	0.3
	プ ロ グ ラ マ	105,688	101,896	17.8	▲ 3.6
	研 究 員	8,067	7,791	1.4	▲ 3.4
	そ の 他	83,910	92,165	16.1	9.8
出 向 ・ 派 遣 者 (受 入)		36,480	36,784	6.4	0.8

①男女別

就業者数を男女別にみると、「男」が 44万6617人(構成比 77.8%)と8割弱を占め、「女」は 12万7161人(同 22.2%)となっている。前年比をみると、「男」は前年比0.4%の増加、「女」は同1.9%の増加となっており、男女とも増加となった。

②雇用形態別

就業者数を雇用形態別にみると、全体の9割を占める「常用雇員」が51万7734人、前年比0.9%の増加となった。内訳をみると「正社員、正職員」が48万3527人、同0.1%の微増、「パート・アルバイト等」が3万4207人、同14.5%の増加となっており、「パート・アルバイト等」の増加が就業者全体の増加に寄与している。また、「出向・派遣者(受入)」についても、3万6784人で同0.8%の増加となった。一方、「臨時雇員」は5914人、同▲7.1%と前年の2桁の大幅な増加から、減少に転じている。

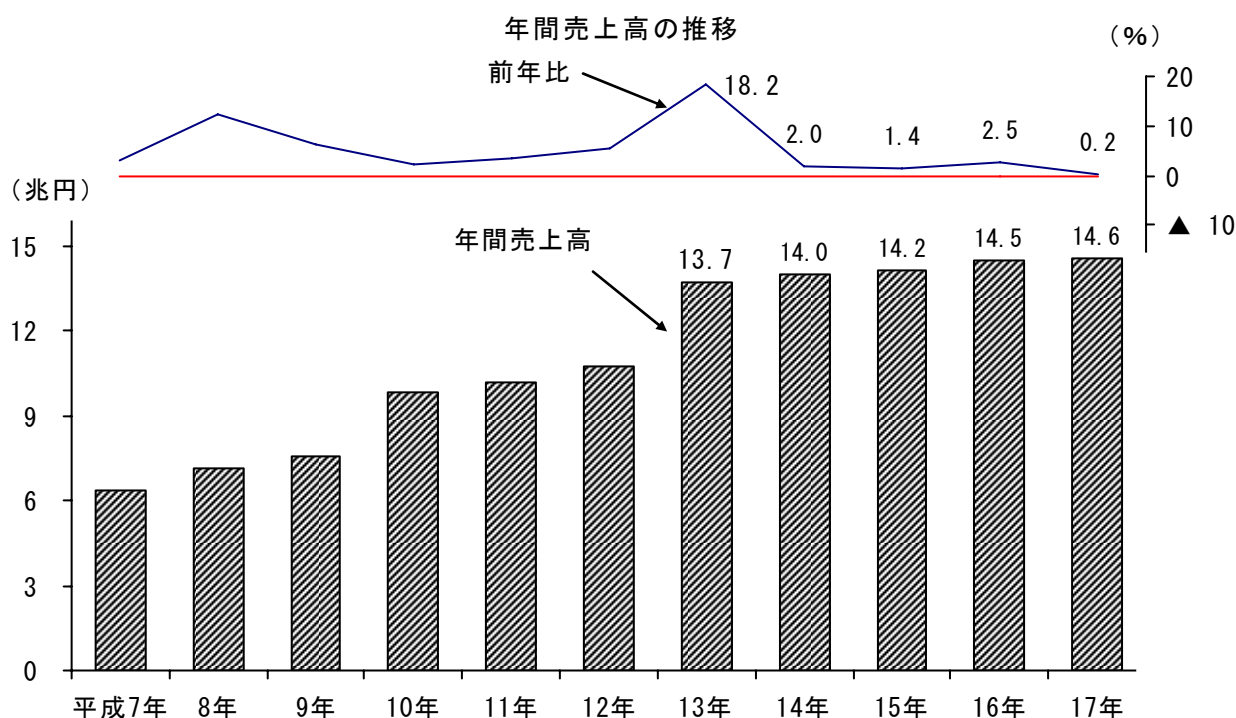
③部門別

就業者数を部門別にみると、全体の約4割を占める「システムエンジニア」(24万2098人、前年比0.3%)は、前年に引き続き微増となったものの、「プログラマ」(10万1896人、同▲3.6%)は前年に引き続き減少となった。

3. 年間売上高

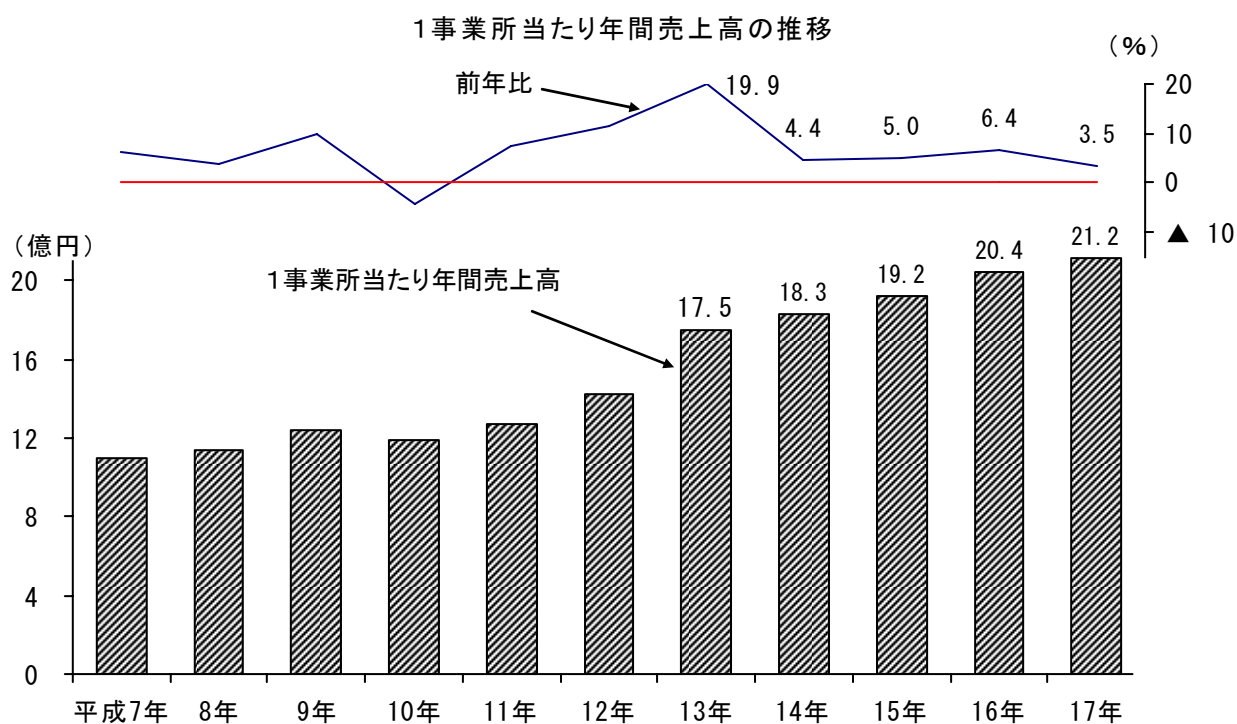
平成17年の年間売上高は、14兆5560億円、前年比0.2%の微増であった。

年間売上高の推移をみると、平成7年以降11年連続して増加、また、平成8年以降過去最高を更新中である。しかしながら近年は、企業間の受注競争の激化による低価格傾向により、伸びは小さいものとなっている。



(注)平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

1事業所当たりの年間売上高は、21億1570万円、前年比3.5%となり、ネットワーク技術の進展に伴うシステム開発などの需要等により、大幅に増加となった平成13年以降、緩やかな増加傾向で推移している。



① 資本金規模別

年間売上高を資本金規模別にみると、資本金「10億円以上」規模は、事業所数では全体の約1割だが、年間売上高では約6割を占めている。事業所数同様、大規模な事業所である「10億円以上」規模(8兆8490億円、前年比2.0%)で増加となったほかは、すべての規模で減少となっている。

資本金規模別年間売上高

資本金規模別	平成16年 (百万円)	平成17年 (百万円)	平成17年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	14,527,056	14,556,004	100.0	0.2
1千万円未満	16,385	13,404	0.1	▲18.2
1千万円以上5千万円未満	1,336,783	1,307,088	9.0	▲2.2
5千万円以上1億円未満	969,873	958,673	6.6	▲1.2
1億円以上10億円未満	3,432,319	3,336,944	22.9	▲2.8
10億円以上	8,675,726	8,849,007	60.8	2.0
資本金なし	95,970	90,888	0.6	▲5.3

② 就業者規模別

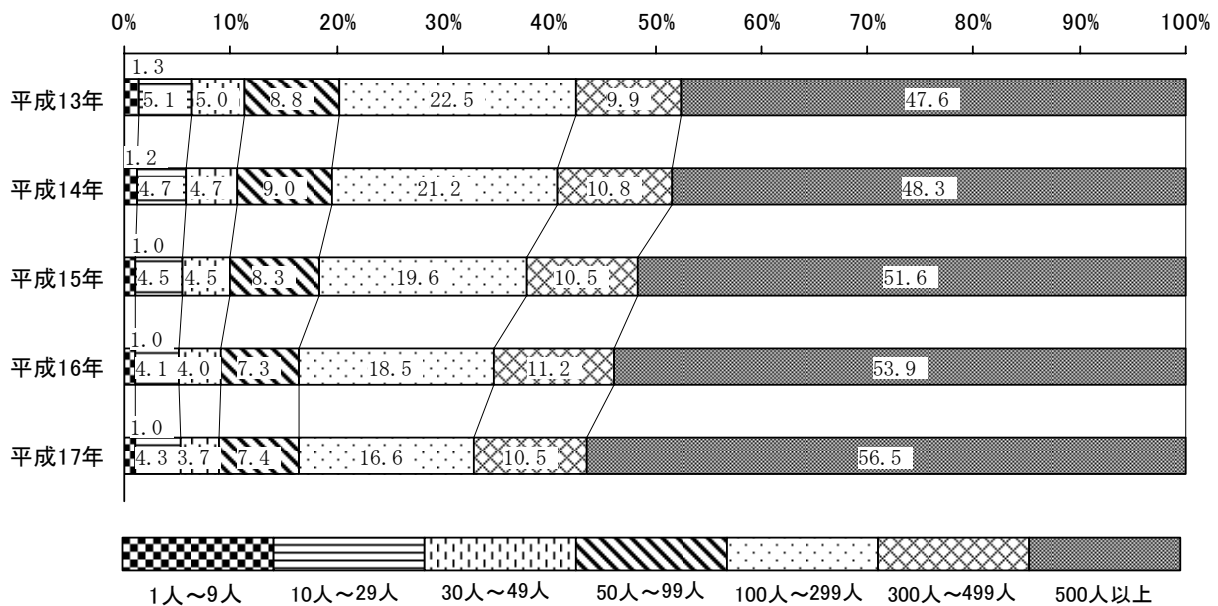
年間売上高を就業者規模別にみると、事業所数構成比では全体のわずか2.7%(188事業所)である「500人以上」規模が年間売上高の6割弱を占めている。前年比をみると、「500人以上」規模(8兆2284億円、前年比5.1%)が増加となっており、「100人~299人」規模(2兆4229億円、同▲9.8%)は引き続き減少、「300人~499人」規模(1兆5310億円、同▲6.1%)は減少に転じている。

就業者規模別年間売上高

就業者規模別	平成16年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比	
			(%)	(%)
計	14,527,056	14,556,004	100.0	0.2
1人～9人	149,105	143,781	1.0	▲ 3.6
10人～29人	593,196	620,649	4.3	4.6
30人～49人	576,562	536,147	3.7	▲ 7.0
50人～99人	1,066,569	1,073,182	7.4	0.6
100人～299人	2,685,813	2,422,904	16.6	▲ 9.8
300人～499人	1,629,792	1,530,971	10.5	▲ 6.1
500人以上	7,826,020	8,228,370	56.5	5.1

就業者規模別に平成13年からの年間売上高の推移をみると、「500人以上」規模が平成13年の構成比47.6%から、平成17年には同56.5%（平成13年差8.9%ポイント増）と大幅に増加している。なお、「300人～499人」規模についても構成比9.9%から同10.5%（同0.6%ポイント増）と僅かながら増加しており、300人以上規模の事業所が大きく増加している。また、300人未満は平成13年と比べると全ての規模で減少となっており、特に「100人～299人」規模については、構成比22.5%から同16.6%へと▲5.9%ポイントの減少となっている。

就業者規模別年間売上高構成比の推移



③業務種類別

年間売上高を業務種類別にみると、5割弱を占める「受注ソフトウェア開発」（構成比46.3%、前年比▲0.7%）が減少に転じたものの、次に構成比の高い「情報処理サービス」（同18.4%、同9.7%）は増加となった。

なお、「システム等管理運営受託」は前年比4.2%の増加、「データベース・サービス」の「インターネットによるもの」が3年連続好調で同25.2%の大幅な増加となった。

業務種類別年間売上高

業務種類別	平成16年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比	
			(%)	(%)
計	14,527,056	14,556,004	100.0	0.2
情報処理サービス	2,438,920	2,674,715	18.4	9.7
受注ソフトウェア開発	6,785,991	6,739,653	46.3	▲ 0.7
ソフトウェア・プロダクツ	1,506,673	1,374,136	9.4	▲ 8.8
業務用パッケージ	701,857	632,816	4.3	▲ 9.8
ゲームソフト	620,548	554,118	3.8	▲ 10.7
コンピュータ等基本ソフト	184,269	187,202	1.3	1.6
システム等管理運営受託	1,850,261	1,928,004	13.2	4.2
データベース・サービス	319,855	359,960	2.5	12.5
インターネットによるもの	178,434	223,332	1.5	25.2
その他	141,421	136,628	0.9	▲ 3.4
各種調査	283,114	251,188	1.7	▲ 11.3
その他	1,342,242	1,228,348	8.4	▲ 8.5

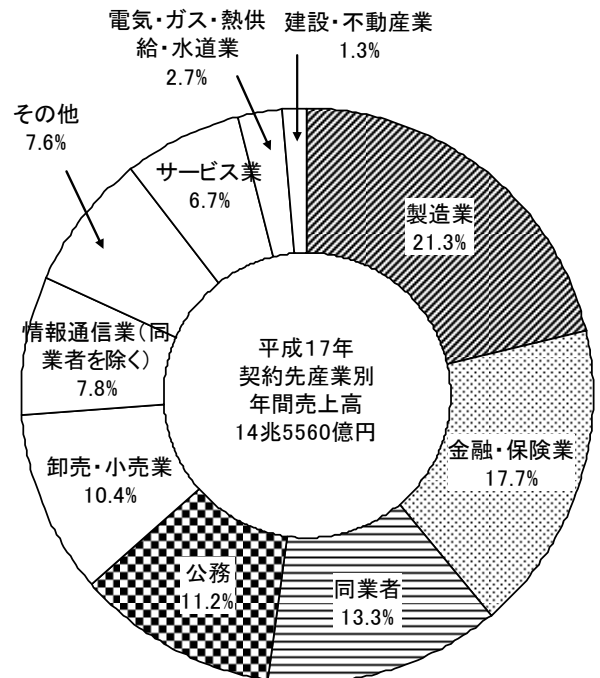
④ 契約先産業別

年間売上高を契約先産業別に構成比で見ると、「製造業」(構成比 21.3%)が2割強を占め最も多く、次いで「金融・保険業」(同 17.7%)、「同業者」(同 13.3%)、「公務」(同 11.2%)の順で、この4産業で年間売上高の約6割強を占めている。

前年比で見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(前年比 16.8%)が前年の大幅減(16年の前年比 ▲14.6%)から増加に転じ、次いで農林水産業、鉱業、運輸業などが該当する「その他」(前年比 13.3%)が引き続き好調、「建設・不動産業」(同 6.3%)、「情報通信業(同業者を除く)」(同 6.1%)と続いている。

一方、「サービス業」(同 ▲10.4%)は大幅な減少となり、「卸売・小売業」(同 ▲2.9%)、「製造業」(同 ▲1.3%)は減少に転じた。

契約先産業別年間売上高の構成比



契約先産業別年間売上高

契約先産業別	平成16年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比	
			(%)	前年比 (%)
計	14,527,056	14,556,004	100.0	0.2
製造業	3,138,035	3,097,583	21.3	▲ 1.3
卸売・小売業	1,563,344	1,517,449	10.4	▲ 2.9
建設・不動産業	174,343	185,279	1.3	6.3
金融・保険業	2,632,580	2,578,308	17.7	▲ 2.1
情報通信業(同業者を除く)	1,067,671	1,132,333	7.8	6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	334,205	390,241	2.7	16.8
サービス業	1,094,734	980,411	6.7	▲ 10.4
公務	1,611,164	1,631,300	11.2	1.2
同業者	1,930,878	1,932,242	13.3	0.1
その他	980,103	1,110,860	7.6	13.3

4. 業態別にみた事業所数及び年間売上高

平成17年の業態別にみた事業所数及び年間売上高は、ともに「ソフトウェア業」がおおむね6割を占め、次いで「情報処理サービス業」が3割近くを占めている。

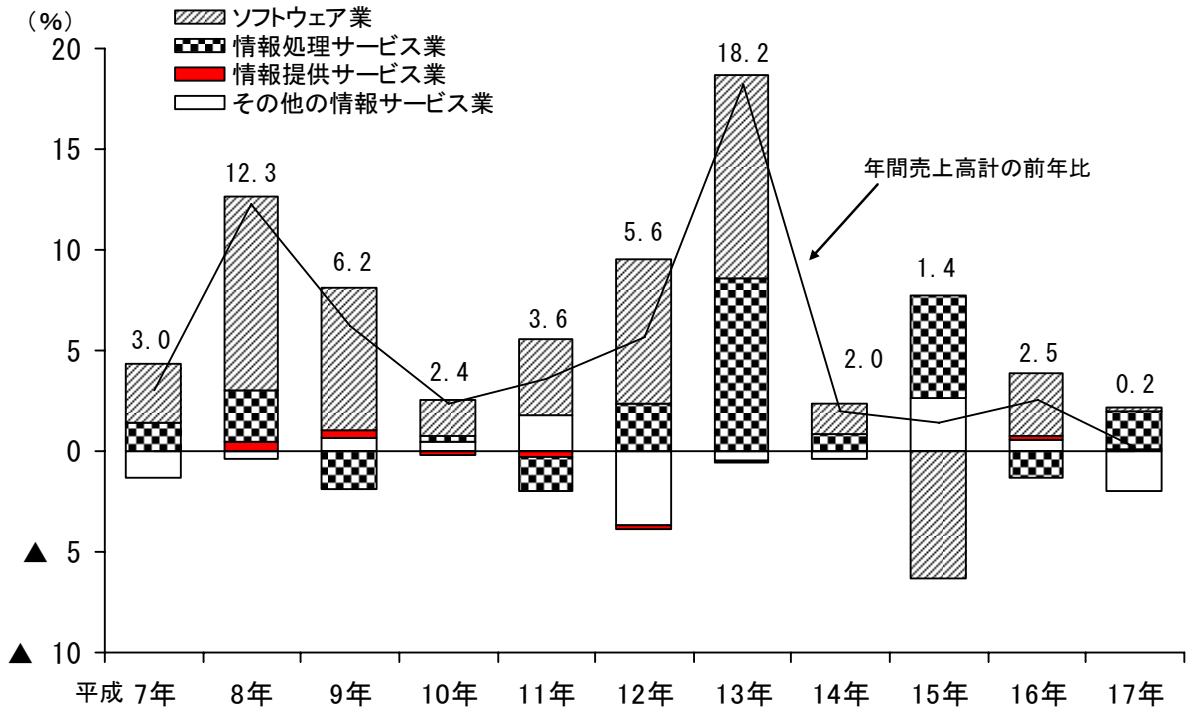
業態別事業所数及び年間売上高

業態別	事業所数				年間売上高			
	平成16年	平成17年	構成比 (%)	前年比 (%)	平成16年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	7,110	6,880	100.0	▲ 3.2	14,527,056	14,556,004	100.0	0.2
ソフトウェア業	4,100	3,931	57.1	▲ 4.1	9,243,642	9,273,371	63.7	0.3
情報処理サービス業	1,995	1,998	29.0	0.2	3,713,479	3,981,741	27.4	7.2
情報提供サービス業	162	137	2.0	▲ 15.4	227,232	243,800	1.7	7.3
その他の情報サービス業	853	814	11.8	▲ 4.6	1,342,703	1,057,092	7.3	▲ 21.3

事業所数の前年比をみると、「ソフトウェア業」が前年比▲4.1%と平成11年以降7年連続の減少となったのをはじめ、「情報提供サービス業」(同▲15.4%)が大幅な減少、「その他の情報サービス業」(同▲4.6%)も減少、「情報処理サービス業」(同0.2%)は僅かながら増加となった。

年間売上高の前年比をみると、主力の「ソフトウェア業」は前年比0.3%と微増、「情報提供サービス業」は同7.3%の増加、「情報処理サービス業」は同7.2%の増加となった。一方、「その他の情報サービス業」(同▲21.3%)が2桁の減少となった。

業態別にみた年間売上高前年比(伸び率寄与度)の推移



(注) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

5. 年間営業費用

情報サービス業務に係る年間営業費用は、12兆5891億円、情報サービス業務の年間売上高に占める割合は86.5%となり、前年と比べ▲3.6%ポイントの減少となった。内訳をみると、広告費、通信費、減価償却費などが含まれる「その他の営業費用」が4兆5586億円(構成比36.2%)、「外注費」が4兆842億円(同32.4%)、「給与支給総額」が3兆3875億円(同26.9%)などとなっている。

また、前年比は、「外注費」で1.2%の増加となった以外、他の費用区分では減少となった。

情報サービス業務の年間営業費用

費用区分別	平成16年 (百万円)	平成17年 (百万円)	平成17年	
			構成比 (%)	前回比 (%)
計	13,094,613	12,589,102	100.0	▲3.9
給与支給総額	3,446,418	3,387,517	26.9	▲1.7
外注費	4,035,393	4,084,152	32.4	1.2
賃借料	622,147	558,860	4.4	▲10.2
土地・建物	318,015	288,623	2.3	▲9.2
機械・装置	304,132	270,238	2.1	▲11.1
その他の営業費用	4,990,655	4,558,572	36.2	▲8.7

6. 都道府県別の動向

事業所数を都道府県別にみると、東京が 2050 事業所と全国の約3割を占め、以下、大阪の 611 事業所(構成比 8.9%)、神奈川の 383 事業所(同 5.6%)、愛知の 377 事業所(同 5.5%)、福岡の 295 事業所(同 4.3%)の順となっており、上位10県は前年と変化はなかった。

都道府県別事業所数

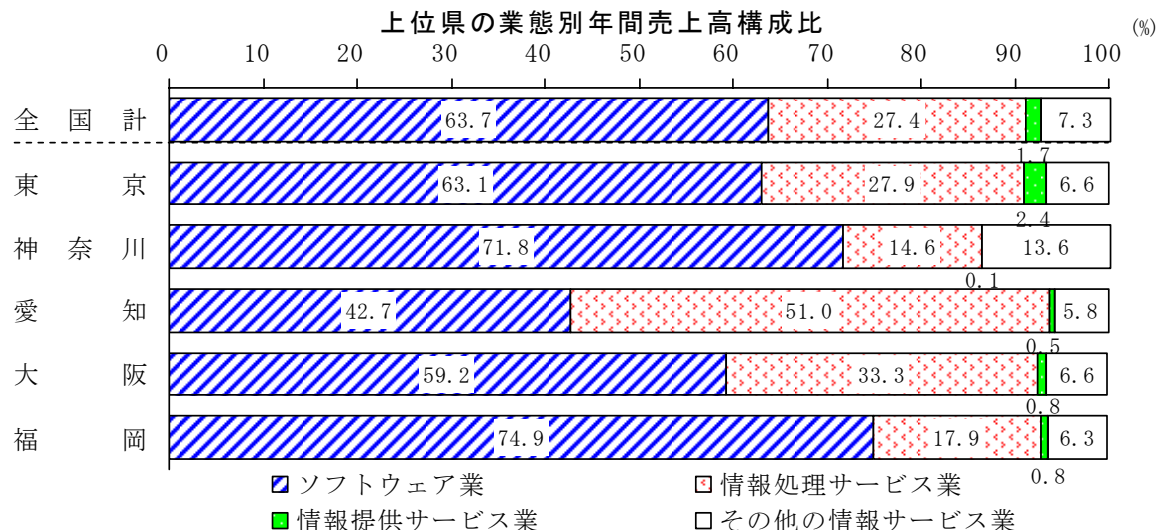
順位	都道府県	平成16年	平成17年	構成比	
				(%)	(%)
	全国計	7,110	6,880	100.0	▲ 3.2
1位	東京	2,141	2,050	29.8	▲ 4.3
2位	大阪	617	611	8.9	▲ 1.0
3位	神奈川	432	383	5.6	▲ 11.3
4位	愛知	403	377	5.5	▲ 6.5
5位	福岡	298	295	4.3	▲ 1.0

年間売上高を都道府県別にみると、東京が 9 兆 526 億円と年間売上高全体の6割強を占めており、以下、神奈川の 1 兆 4002 億円(構成比 9.6%)、大阪の 9209 億円(同 6.3%)、愛知の 4714 億円(同 3.2%)、福岡の 2737 億円(同 1.9%)の順となっている。

都道府県別年間売上高

順位	都道府県	平成16年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比	
				(%)	(%)
	全国計	14,527,056	14,556,004	100.0	0.2
1位	東京	8,858,191	9,052,601	62.2	2.2
2位	神奈川	1,528,328	1,400,163	9.6	▲ 8.4
3位	大阪	925,506	920,911	6.3	▲ 0.5
4位	愛知	512,138	471,370	3.2	▲ 8.0
5位	福岡	284,717	273,745	1.9	▲ 3.9

年間売上高上位県の業態別構成比をみると、神奈川、福岡の「ソフトウェア業」の構成比は全国平均を上回り7割超となっている。愛知は全国平均や他の上位県と比較して「情報処理サービス業」の割合が最も高く、また、今回初めて5割を超えた。



都道府県別年間売上高等

都道府県	事業所数		年間売上高			就業者数			1事業所 当たり 年間売上高 (万円)	
		構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)		前年比 (%)
全国計	6,880	100.0	▲ 3.2	14,556,004	100.0	0.2	573,778	100.0	0.7	211,570
北海道	235	3.4	▲ 4.9	208,059	1.4	▲ 3.7	11,531	2.0	▲ 4.8	88,536
青森	45	0.7	0.0	18,701	0.1	3.8	1,353	0.2	▲ 0.2	41,557
岩手	51	0.7	0.0	26,668	0.2	8.0	1,886	0.3	▲ 6.0	52,289
宮城	137	2.0	▲ 4.9	121,753	0.8	7.3	7,818	1.4	▲ 1.9	88,871
秋田	34	0.5	0.0	21,667	0.1	23.1	1,429	0.2	12.3	63,726
山形	46	0.7	9.5	11,341	0.1	7.9	1,007	0.2	▲ 3.1	24,655
福島	45	0.7	▲ 6.3	27,393	0.2	6.5	2,188	0.4	1.4	60,874
茨城	152	2.2	26.7	131,734	0.9	13.4	8,211	1.4	6.3	86,667
栃木	68	1.0	7.9	38,326	0.3	▲ 19.8	2,652	0.5	▲ 3.5	56,362
群馬	99	1.4	▲ 2.9	70,588	0.5	▲ 2.6	4,795	0.8	▲ 11.4	71,301
埼玉	98	1.4	▲ 6.7	108,833	0.7	▲ 5.1	5,240	0.9	▲ 6.1	111,054
千葉	119	1.7	▲ 4.0	215,472	1.5	5.7	10,754	1.9	1.2	181,069
東京都	2,050	29.8	▲ 4.3	9,052,601	62.2	2.2	295,194	51.4	5.3	441,590
神奈川県	383	5.6	▲ 11.3	1,400,163	9.6	▲ 8.4	52,951	9.2	▲ 9.9	365,578
新潟	128	1.9	▲ 3.0	67,747	0.5	9.7	4,563	0.8	6.8	52,927
富山	58	0.8	▲ 3.3	45,261	0.3	▲ 3.3	3,217	0.6	▲ 1.8	78,036
石川	83	1.2	▲ 2.4	76,471	0.5	11.1	4,329	0.8	3.4	92,134
福井	39	0.6	0.0	25,443	0.2	5.5	1,604	0.3	▲ 10.8	65,239
山梨	35	0.5	0.0	15,866	0.1	6.0	1,189	0.2	▲ 4.0	45,330
長野	129	1.9	▲ 6.5	71,422	0.5	▲ 4.0	4,676	0.8	▲ 10.0	55,366
岐阜	187	2.7	▲ 6.5	40,443	0.3	▲ 0.6	2,685	0.5	▲ 6.9	21,627
静岡県	157	2.3	▲ 3.1	114,453	0.8	3.5	7,819	1.4	▲ 4.7	72,900
愛知県	377	5.5	▲ 6.5	471,370	3.2	▲ 8.0	22,964	4.0	▲ 2.2	125,032
三重	35	0.5	6.1	15,733	0.1	1.7	1,435	0.3	▲ 0.9	44,952
滋賀	48	0.7	▲ 2.0	21,744	0.1	▲ 11.7	1,351	0.2	▲ 2.0	45,301
京都	81	1.2	▲ 4.7	233,576	1.6	▲ 2.5	5,390	0.9	4.5	288,365
大阪	611	8.9	▲ 1.0	920,911	6.3	▲ 0.5	46,674	8.1	1.5	150,722
兵庫	119	1.7	▲ 6.3	150,859	1.0	▲ 1.5	8,505	1.5	▲ 6.0	126,772
奈良	9	0.1	50.0	9,222	0.1	32.9	325	0.1	▲ 4.7	102,463
和歌山	23	0.3	4.5	9,801	0.1	6.4	760	0.1	0.8	42,614
鳥取	23	0.3	9.5	11,421	0.1	▲ 7.6	598	0.1	▲ 14.4	49,657
島根	32	0.5	▲ 3.0	10,146	0.1	▲ 1.6	709	0.1	▲ 5.6	31,707
岡山	92	1.3	0.0	68,224	0.5	▲ 20.2	4,922	0.9	▲ 7.5	74,156
広島	201	2.9	▲ 5.2	167,135	1.1	5.7	8,473	1.5	▲ 1.2	83,152
山口	50	0.7	2.0	18,165	0.1	▲ 3.5	1,299	0.2	▲ 6.1	36,330
徳島	28	0.4	▲ 6.7	18,358	0.1	▲ 13.3	1,210	0.2	4.6	65,564
香川	49	0.7	▲ 5.8	25,961	0.2	▲ 5.7	1,562	0.3	▲ 5.1	52,981
愛媛	75	1.1	▲ 5.1	39,927	0.3	▲ 2.5	2,413	0.4	▲ 8.4	53,237
高知	21	0.3	0.0	11,713	0.1	5.6	992	0.2	▲ 1.1	55,776
福岡	295	4.3	▲ 1.0	273,745	1.9	▲ 3.9	15,626	2.7	▲ 2.8	92,795
佐賀	26	0.4	0.0	7,748	0.1	20.9	538	0.1	▲ 6.6	29,799
長崎	82	1.2	0.0	16,704	0.1	▲ 6.4	1,584	0.3	▲ 5.1	20,371
熊本	50	0.7	2.0	46,784	0.3	12.0	2,758	0.5	1.1	93,567
大分	35	0.5	2.9	29,221	0.2	10.1	1,791	0.3	4.7	83,488
宮崎	39	0.6	8.3	17,237	0.1	18.1	1,442	0.3	1.5	44,197
鹿児島	51	0.7	▲ 3.8	24,173	0.2	3.8	1,640	0.3	3.2	47,399
沖縄	50	0.7	▲ 3.8	25,721	0.2	▲ 13.5	1,726	0.3	▲ 39.9	51,442